

# 創業計画書

[令和 6 年 1 月 4 日作成]

お名前 会計 強志

## 1 創業の動機 (創業されるのは、どのような目的、動機からですか。)

大学卒業後、会計事務所勤務していたが、自らの「顧問先企業のいろいろな経営相談に応じることができる税理士」という理想と、勤務先事務所の「税務・会計業務のみを行う会計事務所」という現実とのギャップに長年悩んでいた。税理士登録後、勤務〇年を機に「経営支援・資金調達支援ができる税理士」という理想を実現するために、勤務先を円満退社し、今般、独立・開業することになった。	公庫処理欄
--	-------

## 2 経営者の略歴等 (略歴については、勤務先名だけでなく、担当業務や役職、身につけた技能等についても記載してください。)

年月	内容	公庫処理欄
2007年 3月	△△大学 経済学部 卒業	
2007年 4月	〇〇会計事務所 入社 (巡回監査員として20社を担当)	
2011年 7月	××税理士法人 入社 (経営計画などの策定業務や融資支援業務に従事)	
2015年 9月	税理士登録	
2020年 6月	□□税理士事務所 入社 (税理士として顧問先40社を担当)	
2023年 9月	□□税理士事務所 退職。	

過去の事業経験	<input type="checkbox"/> 事業を営んでいたことはない。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を営んでいたことがあり、現在もその事業を続けている。 (⇒事業内容: ) <input type="checkbox"/> 事業を営んでいたことがあるが、既にその事業をやめている。 (⇒やめた時期: 年 月)
---------	--

取得資格	<input type="checkbox"/> 特になし <input checked="" type="checkbox"/> 有 (税理士 番号等 〇〇〇〇〇〇 )
知的財産権等	<input checked="" type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 登録済 )

## 3 取扱商品・サービス

取扱商品のサービスの内容	① 経営コンサルティング (経営計画策定支援・経営に関する相談全般) (売上シェア 25 %) ② 資金調達支援 (融資支援・金融機関との関係構築支援・経営者保証解除サポート) (売上シェア 35 %) ③ 税務・会計 (記帳代行・税務申告等) (売上シェア 40 %)
--------------	---

セールスポイント	・勤務していた××税理士法人にて、累計200社以上の融資支援・経営計画策定支援を行ってきたことから、それらの知識・経験・ノウハウが豊富にもっている。 ・懇意にしている士業・コンサルタントが50名以上いる (別紙リスト参照)	公庫処理欄
----------	--	-------

販売ターゲット・販売戦略	資金調達に関する相談相手を必要としている経営者が40歳未満の法人をターゲットとする。販促方法は、融資支援が苦手な士業・コンサルタントに対し「クライアントの融資の相談に乗れる」ことをアピールし紹介につなげる。
--------------	---

競合・市場など企業を取り巻く状況	顧問税理士に対して融資のアドバイスを求める経営者は多いが、その相談に対して的確なアドバイスやサポートができる税理士はとても少ない。今後、金融機関の融資姿勢がより厳しくなることが予想されることから、市場ニーズは高い。
------------------	---

## 4 取引先・取引関係等

	フリガナ 取引先名 (所在地等 (市区町村))	シェア	掛取引の割合	回収・支払の条件	公庫処理欄
販売先	一般法人 ( )	100 %	100 %	末日 翌月末 日回収	
	( )	%	%	日 日回収	
	ほか 社	%	%	日 日回収	
仕入先	なし ( )	%	%	日 日支払	
	( )	%	%	日 日支払	
	ほか 社	%	%	日 日支払	
外注先	( )	%	%	日 日支払	
	ほか 社	%	%	日 日支払	
人件費の支払	日			日支払 (ボーナスの支給月 月、 月)	

☆ この書類は、ご面談にかかる時間を短縮するために利用させていただきます。  
なお、本書類はお返しできませんので、あらかじめご了承ください。  
☆ お手数ですが、可能な範囲でご記入いただき、借入申込書に添えてご提出ください。  
☆ この書類に代えて、お客さまご自身が作成された計画書をご提出いただいても結構です。

## 5 従業員

常勤役員の数 (法人の方のみ)	人	従業員数 (3ヵ月以上継続雇用者※)	1 人	(うち家族従業員)	人
				(うちパート従業員)	人

※ 創業に際して、3ヵ月以上継続雇用を予定している従業員数を記入してください。

## 6 お借入の状況 (法人の場合、代表者の方のお借入)

お借入先名	お使いみち	お借入残高	年間返済額
〇〇銀行	<input type="checkbox"/> 事業 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> カード <input type="checkbox"/> その他	2,500 万円	120 万円
	<input type="checkbox"/> 事業 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> カード <input type="checkbox"/> その他	万円	万円
	<input type="checkbox"/> 事業 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> カード <input type="checkbox"/> その他	万円	万円

## 7 必要な資金と調達方法

必要な資金	見積先	金額	調達の方法	金額
設備資金	店舗、工場、機械、車両など (内訳)	240 万円	自己資金	240 万円
	・パソコン (2台)	〇〇社 40	親、兄弟、知人、友人等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
	・HP作成費用	××社 80		
	・事務所保証金	△△社 60		
運転資金	・付加価値取得用研修費用	□□社 60	日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入	300 万円
	商品仕入、経費支払資金など (内訳)	300 万円	他の金融機関等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
	・人件費 (6ヶ月分)	60		
	・広告宣伝費 (6ヶ月分)	120		
	・諸経費支払 (6ヶ月分)	60		
	・家賃 (6ヶ月分)	60		
合計		540 万円	合計	540 万円

## 8 事業の見通し (月平均)

	創業当初	1年後 又は軌道に乗った 後( 年 月頃)	売上高、売上原価 (仕入高)、経費を計算された根拠をご記入ください。
売上高 ①	30 万円	120 万円	<創業当初> ① 売上高30万円 (前職から引き継いだ顧客の10社の顧問料) ② 人件費10万円 (パートタイム職員1名分) ③ 家賃 10万円 ④ その他経費 (広告宣伝費20万円・諸経費10万円)
売上原価 ② (仕入高)	0 万円	0 万円	
経費	人件費 (注)	10 万円	30 万円
	家賃	10 万円	10 万円
	支払利息	1 万円	1 万円
	その他	30 万円	30 万円
	合計 ③	51 万円	71 万円
利益 ① - ② - ③	▲ 21 万円	49 万円	(注) 個人営業の場合、事業主分は含めません。

## 9 自由記述欄 (アピールポイント、事業を行ううえでの悩み、希望するアドバイス等)

引き継いだ会計顧問先のうち2社が下請け先を多数抱えている建設会社で、以前勤務していた□□税理士事務所時代から、「うちの下請け先の融資の手伝いをしてほしい」と何度も融資サポートを行ってきた。融資サポートを行った下請け先の多くは、その後、会計顧問契約につながっており、今回、前勤務先から引き継いだ10社のうち8社が、そのような経緯での契約となっている。既存先建設会社2社からの「融資サポート案件」紹介はコンスタントにあると同時に、最近では、人脈が増えている士業・コンサルタントからの顧問先に対する「融資サポート」依頼も増加している傾向にある

これまでのご経験や事業内容の詳細が分かる計画書など、参考となる資料がございましたら、併せてご提出ください。  
(日本政策金融公庫 国民生活事業)